

2015年3月期 連結決算概況 2016年3月期 通期見通し

2015年5月8日
オリンパス株式会社
取締役専務執行役員
経営統括室長 CFO
竹内 康雄

- オリンパスの竹内です。
- それでは、まず私から決算の実績、および通期見通しについてご説明申し上げます。

2015年3月期実績 連結業績概況

- ① 医療事業が全社業績を牽引し、営業利益・経常利益はリーマンショック以降、過去最高額
- ② 米国司法省との協議の進歩を受け、損失引当金約539億円を計上し、当期純損失は△87億円
- ③ 財務的課題に一定の目処がついたことにより、4期ぶりに配当を再開

通期実績

(単位：億円)	2014/3	2015/3	増減額	前期比	2015/3 (期初予想)	差異 (増減額)
売上高	7,133	7,647	+514	+7%	7,600	+47
営業利益 (営業利益率)	734 (10.3%)	910 (11.9%)	+175 (+1.6pt)	+24%	880 (11.6%)	+30
経常利益 (経常利益率)	509 (7.1%)	728 (9.5%)	+219 (+2.4pt)	+43%	700 (9.2%)	+28
当期純増損益 (当期純利益率)	136 (1.9%)	△87 (-)	△224 (-)	-	450 (5.9%)	△537
円/US\$	100円	110円	10円 (円安)			
円/Euro	134円	139円	4円 (円安)			
売上高への影響額	-	+394億円				
営業利益への影響額	-	+144億円				

2015/5/8 No data copy / No data transfer permitted

2

- まず初めに、2015年3月期の当期純利益が従来の黒字見通しから一転し、87億円の純損失という大変厳しい結果となったことについて、株主を初めとするステークホルダーの皆様にご迷惑を申し上げます。
- 本年2月6日に米国司法省による、当社米国子会社の調査について開示をさせていただきましたが、その解決に向けた同省との協議進捗を受け約539億円の損失引当金を計上したことが主な理由です。
- 一方、事業の状況ですが、引き続き大変好調です。医療事業が全社業績を大きく牽引し、連結売上高は前年比7%増収の7,647億円、営業利益もリーマンショック以降最高額となる910億円を達成、前年との比較においても24%増と、大幅な増益を達成することができました。
- こうした医療事業の好調に加え、金融費用の減少など営業外収支が改善したことなどにより、経常利益も、前年比43%増の728億円となりました。
- また、当期純損失という結果となりましたが、一方で、これまで抱えていた課題に財務面で一定の目処がついたこと、加えて好調な事業の状況、財務状況等を勘案し、2011年3月期末以降、4期ぶりとなる配当を再開できる見込みとなりました。

2015年3月期実績 セグメント別概況

- ① 医療は好調に推移し、売上高・営業利益共に年間・四半期ベースで過去最高を更新
- ② 科学は産業分野の好業績により、その他はバイオロジクス事業からの撤退により大幅増益
- ③ 映像はB to B投資、コンパクトの縮小、円安影響、ミラーレスの評価減等により減収、減益

(単位：億円)		通期実績				4Q実績 (1-3月期)			
		2014/3	2015/3	増減額	前期比	2014/3	2015/3	増減額	前年同期比
医療	売上高	4,923	5,583	+661	+13%	1,408	1,602	+194	+14%
	営業利益	1,127	1,249	+122	+11%	341	409	+67	+20%
科学	売上高	985	1,039	+54	+6%	309	311	+2	+1%
	営業利益	49	68	+19	+39%	29	33	+4	+14%
映像	売上高	961	838	△123	△13%	211	195	△16	△8%
	営業利益	△92	△139	△47	-	△48	△77	△29	-
その他	売上高	264	186	△78	△29%	68	38	△30	△44%
	営業利益	△54	12	+65	-	△10	3	+13	-
全社・消去	売上高	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業利益	△297	△281	+16	-	△77	△79	△2	-
連結合計	売上高	7,133	7,647	+514	+7%	1,996	2,147	+150	+8%
	営業利益	734	910	+175	+24%	235	289	+53	+23%

2015/5/8 No data copy / No data transfer permitted

3

- セグメント別の業績です。
- 医療事業ですが、主力の消化器内視鏡分野をはじめとして、外科分野、処置具分野も大変好調に推移し、売上高は前年比13%増の5,583億円、営業利益は11%増の1,249億円と、2期連続で過去最高の売上高、営業利益を更新しました。
- 科学事業は、民間設備投資の回復基調を追い風として、主に海外を中心に好調な産業分野が牽引し、売上高は前年比6%増の1,039億円、営業利益も、期初から取り組んでいる構造改革により、販管費の効率化が進んだことなどによって、前年比39%増の68億円となり、着実に収益性の改善効果が表れています。
- その他セグメントも、前年度にバイオロジクス事業から撤退したことで黒字化し、連結営業利益の改善に大きく寄与しました。
- 一方、映像事業は5期連続の営業損失を計上し、前年比でも損失拡大という大変不本意な結果となりました。今期の損益悪化は、BtoBの戦略投資に加え、円安のマイナス影響を吸収できなかったこと、さらには、戦略商品であるミラーレスを中心とした在庫の評価減を保守的に取ったことなどが要因です。
- 映像事業については、次のスライドでもう少し詳しくご説明します。

2015年3月期 映像事業 4Q実績 (1-3月期・計画比)

ミラーレスの売上高大幅未達が要因

- ① ミラーレスの実売単価が想定単価を大きく下回り、売上未達、粗利減少
- ② ミラーレス普及モデル (PEN) を中心に評価減
- ③ ミラーレス拡販のため、販管費を投資

(単位：億円)	2015年3月期 (1-3月)		増減額
	3Q時計画	実績	
売上高	257	195	△ 62
┌ ミラーレス	177	127	△ 50
└ コンパクト・その他	80	68	△ 12
売上総利益	123	45	△ 78
販管費	136	122	△ 14
営業損益	△ 13	△ 77	△ 64

2015/5/8 No data copy / No data transfer permitted

4

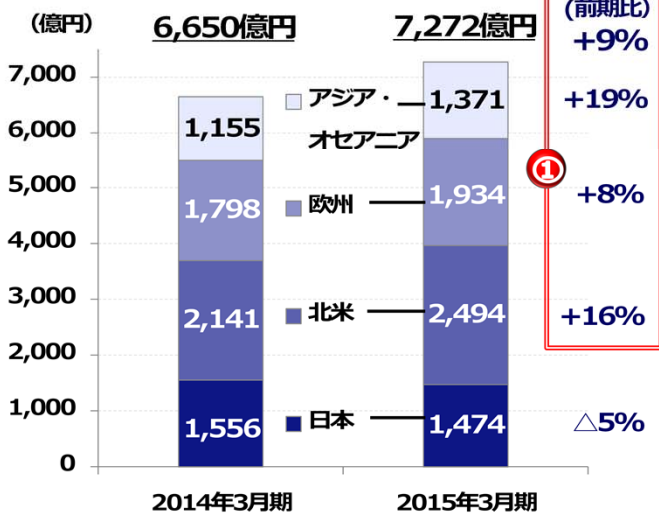
- 最大の要因は、この第4四半期のミラーレスの売上高が目標に対し、大幅未達となったことです。見通しの甘さがあったと思います。
- 具体的には、厳しい競合環境の下で普及価格帯モデルを中心に販売単価が当初の想定価格を下回り、売上高および売上総利益が大幅に減少しました。
- また、今期の販売実績と在庫状況を厳格に再評価し、ミラーレスを中心に評価減を保守的に取ったことも売上総利益の減少に影響しています。
- さらに、定常的にコスト削減を進めてきた一方で、ミラーレス拡販のための販促や、B to B分野への投資を行うなど、将来に向けた販管費の投資を行なった結果、営業損失が拡大しました。
- これまで、急激な市場変化など、厳しい事業環境に対応し、実行すべき課題に取り組んでまいりましたが、経営として現状を非常に重く受け止めております。
- カメラ市場全体が厳しい局面を迎える中、映像事業の状況は当社経営の最優先課題であると認識しており、2015年度は、あらためて事業構造を厳しく見直した上で、経営資源の事業横断的な再配分を軸とした戦略転換を確実に進めて参ります。

2015年3月期実績 地域別売上高

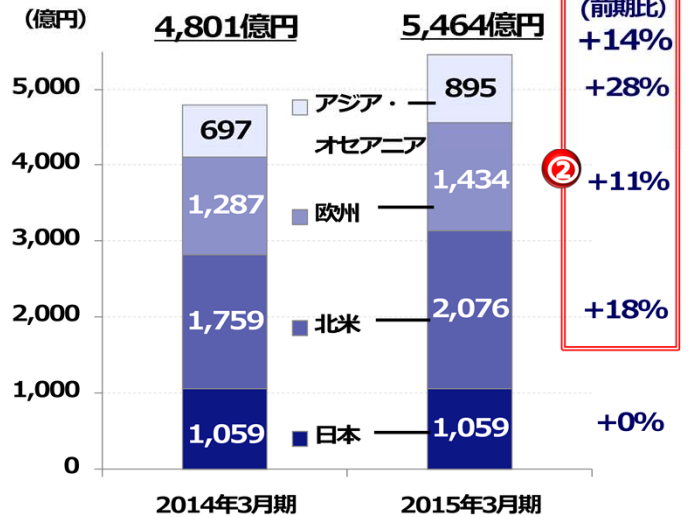
① 連結：医療事業が牽引し、日本を除く全地域で増収

② 医療：海外ビジネスが好調に推移し、日本を除く全地域で二桁増収

連結（4-3月）（※）



医療（4-3月）



2015/5/8 No data copy / No data transfer permitted

（※）グラフは主要3事業（医療、科学、映像）の数値合計 5

- 次に地域別の売上高の状況です。
- 連結ベースでは、医療事業が牽引し、国内を除く全地域で増収となっています。
- 国内は、科学事業における生物顕微鏡分野の予算執行の遅れや、映像事業の売上減少が主な要因です。
- 右側のグラフは医療事業だけを取り出したものです。医療事業も、国内は予算執行の鈍化等により、前年並みの売上高となりましたが、北米、欧州、アジア・オセアニアなど、海外ビジネスは好調に推移し、海外全地域で二桁増収となりました。

貸借対照表 (2015年3月末)

- ① 自己資本比率は32.9%、有利子負債は約614億円圧縮
 ② 課題のデジカメ在庫は、2014年12月末比で △55億円減少

(単位：億円)	2014年 3月末	2015年 3月末	増減額		2014年 3月末	2015年 3月末	増減額
流動資産 (デジカメ在庫)	5,765 (217)	5,775 (237)	+10 (+20)	流動負債	2,763	3,748	+985
有形固定資産	1,354	1,501	+147	固定負債 (内：社債・長期借入金)	4,199 (3,468)	3,495 (2,533)	△704 (△935)
無形固定資産	1,736	1,806	+71	純資産	3,313	3,573	+260
投資その他資産	1,420	1,732	+313	(自己資本比率)	(32.1%)	(32.9%)	(+0.8pt)
資産合計	10,275	10,816	+541	負債純資産合計	10,275	10,816	+541

2014年12月末
デジカメ在庫：292億円

① 有利子負債：3,544億円 (2014年3月末比 △614億円)
 純有利子負債：1,445億円 (2014年3月末比 △192億円)

2015/5/8 No data copy / No data transfer permitted

6

- バランスシートの状況です。
- 有利子負債ですが、2014年3月末から614億円圧縮し、3,544億円となりました。また、純有利子負債も192億円削減し、1,445億円となっています。
- 自己資本比率ですが、米国司法省との協議進展に伴う損失引当金の影響があったものの、有利子負債の圧縮や、円安による為替調整勘定の改善効果等もあり、約32.9%となりました。
- なお、2014年3月末以降、増加傾向にあったデジタルカメラの在庫ですが、生産面のコントロールや、価格対応も含めた販売施策、また、ミラーレスを中心に評価減を取ったことなどにより、2014年12月末から約20%減の237億円となりました。

キャッシュフローの状況 (2014年4月～2015年3月)

(単位：億円)	2014年3月期	2015年3月期	増減
売上高	7,133	7,647	+514
営業利益	734	910	+175
(%)	10.3%	11.9%	+1.6pt
営業CF	724	668	△ 56
投資CF	△ 203	△ 396	△ 193
財務CF	△ 397	△ 702	△ 305
キャッシュフロー	124	△ 430	△ 554
フリーキャッシュフロー	521	272	△ 249
現金及び現金同等物期末残高	2,513	2,098	△ 415
減価償却費	369	412	+44
のれん償却額	95	94	△ 0
設備投資額	326	427	+101

- キャッシュフローの状況です。
- 営業キャッシュフローは、好調な医療事業から創出される利益を中心に668億円のプラスを確保することができました。
- 投資キャッシュフローは、396億円のマイナスとなりました。
マイナス幅は前年比で約200億円拡大していますが、これは主に、医療事業のビジネス拡大による修理貸出品・デモ品の増加や、消化器内視鏡の主力製造拠点である東北地方の3工場などの生産能力増強に伴った設備投資関連支出の増加によるものです。
- 以上により、フリーキャッシュフローは272億円のプラスとなりました。なお、こうした医療関連の設備投資等、一時的な増加を除けば、昨年と同レベルのフリーキャッシュフローを確保しております。
- 財務キャッシュフローですが、長期借入金を返済したことにより、約700億円のマイナスとなりました。

2016年3月期 通期見通し

- 続いて、2016年3月期の見通しについてご説明いたします。

2016年3月期 連結業績見通し

- ① 売上高 : 2桁成長を見込む医療事業が牽引し、前期比+6%の8,100億円
- ② 営業利益 : 8期ぶりに1,000億円を超える見通し
- ③ 当期純利益 : 営業外収支及び特別損益の改善により、過去最高となる560億円を見込む

(単位: 億円)	2015/3 (実績)	2016/3 (見通し)	増減額	前期比
売上高	7,647	8,100	+453	+6%
営業利益 (営業利益率)	910 (11.9%)	1,000 (12.4%)	+90 (+0.5pt)	+10%
営業外収支	△182	△140	+42	-
経常利益 (経常利益率)	728 (9.5%)	860 (10.6%)	+132 (+1.1pt)	+18%
当期純利益 (当期純利益率)	△87 (-)	560 (6.9%)	+647 (-)	-
円/US\$	110円	115円	5円 (円安)	
円/Euro	139円	130円	9円 (円高)	
売上高への影響額	-	△6億円		
営業利益への影響額	-	+1億円		

2015/5/8 No data copy / No data transfer permitted

9

- こちらは、2016年3月期の連結業績見通しです。
- 高い成長を見込む医療事業が牽引し、売上高は、前年比6%増の8,100億円、営業利益は前年比10%の増益、8期ぶりに1,000億円を超える見込みです。また、経常利益は18%増の860億円となる見通しです。
- 当期純利益は営業外収支および特別損益の改善により、前年の純損失から大幅改善し、過去最高の560億円となる見込みです。

2016年3月期 セグメント別業績見通し

- ① 医療事業は過去最高の売上高6,150億円、営業利益1,370億円を見込む
- ② 映像事業は経営資源を絞り事業運営
映像事業の経営資源を新事業領域、全社R&D領域へ再配分

(単位：億円)		2015/3 (実績)	2016/3 (見通し)	増減額	前期比
医療	売上高	5,583	6,150	+567	+10%
	営業利益	1,249	1,370	+121	+10%
科学	売上高	1,039	1,100	+61	+6%
	営業利益	68	80	+12	+18%
映像	売上高	838	700	△ 138	△ 17%
	営業利益	△ 139	0	+139	-%
その他 (新事業)	売上高	186	150	△ 36	△ 20%
	営業利益	12	△ 120	△ 132	-%
全社・消去	売上高	-	-	-	-%
	営業利益	△ 281	△ 330	△ 49	-%
合計	売上高	7,647	8,100	+453	+6%
	営業利益	910	1,000	+90	+10%

2015/5/8 No data copy / No data transfer permitted

10

- セグメント別の見通しです。
- 医療事業では、主力の消化器内視鏡が引き続き堅調な見通しであることに加え、外科内視鏡及びエネルギーデバイス分野において、戦略投資の効果が徐々に出てくることを見込んでいます。売上高は、前年比10%増の6,150億円、営業利益は10%増の1,370億円となり、売上高、営業利益ともに大きく成長し、過去最高の業績をさらに更新する見通しです。
- 科学事業についても、北米を中心とした設備投資意欲の回復などマクロ環境の改善を追い風に、本格的な収益回復を織り込んでいます。売上高は、前年比6%増の1,100億円、営業利益は前年比18%増の80億円となる見込みです。引き続き事業効率の改善に取り組み、収益拡大を図ってまいります。
- 映像事業は、大幅に経営資源を絞り込み、売上高を追わず、その中で対応可能な事業運営を行ないます。売上高は前年比17%減の700億円となる見通しです。
- 映像事業の経営資源は、主に、今後成長が見込まれる新事業領域、全社の共通基盤となるR & D領域へ再配分し、新たな成長基盤を構築していきたいと思えます。この方針転換の詳細は、笹よりご説明申し上げます。

2015年度 経営方針

2015年5月8日
オリンパス株式会社
代表取締役社長執行役員
笹 宏行

- オリンパスの笹です。
- 先ほど、竹内がご説明申し上げました通り、2015年3月期決算が当期純損失という結果になりました。あらためまして、皆様にお詫び申し上げます。
- 一方、見方を変えますと、今回の米国司法省との協議について損失引当金を計上したことは、当社が抱えていた財務的問題について、一定の目処がついたとも言えます。当社にとって前進であり、そうした点から、2015年3月期に4期（年）ぶりの復配をさせていただく予定としました。
- 私からは、こうした点を踏まえ、もう一度2012年の新体制以降の取り組みを整理させていただき、今期の経営方針、今後の方向性についてお話申し上げたいと思います。

中期ビジョン（中期経営計画）3年間の振り返り

適切なガバナンス体制の構築

社外取締役が半数を占める取締役会、監督と執行を分離した経営体制など、適切なガバナンスの下で着実に施策を遂行

非事業ドメインの整理

情報通信事業の売却、バイオロジクス事業からの撤退等、計画を上回るスピードで非事業ドメインの整理を完遂

医療事業の好業績

医療事業が好調を維持し、3期連続で増収・増益、2期連続で過去最高の売上高、営業利益を達成

財務体質の強化

自己資本比率が30%以上に回復
リスク要因の減少により、4期ぶりに配当を再開

- こちらは、中期ビジョン、現在の中期経営計画の進捗をまとめたスライドです。ポイントは4点です。
- まず、最優先で進めてきたことが、適切なガバナンス体制の構築と強化です。監督と執行を明確に分離した体制とし、非常に厳しい監督のもと、着実に課題解決や多くの取り組みを進めてまいりました。日本でも数少ない独立取締役が半数を占める体制が、しっかりと機能しています。
- その成果の一つとして、この3年間で、情報通信事業の売却、バイオロジクス事業の撤退をはじめとする非事業ドメインの整理をスピーディーに進めることができました。これにより、現在では医療事業を中心とした3つの事業ポートフォリオとなり、利益面の改善だけでなく、資本効率向上の観点からも、大きな成果をあげていると考えています。
- 3つ目は、成長ドライバーと位置付けた、医療事業の飛躍的な拡大です。3期連続で増収・増益、2期連続で過去最高の売上高、営業利益を達成しました。更に、ソニーとの業務提携や、外科事業を中心とした戦略投資、そして、事業領域の拡大と成長に向けた医療ビジネスユニットの拡充など、中長期的な成長に対しても、着実に施策を打つことができています。
- 最後に、こうした事業ポートフォリオ改革、業績改善を受け、3年前、一時は厳しい状態にあった財務体質が大きく改善しました。この結果、経営の最優先課題の一つであった配当を4期ぶりに再開できる見込みです。

2015年3月期 評価指標の実績

- ① 投下資本利益率 (ROIC) : 8%の水準まで回復
- ② 営業利益率・自己資本比率 : 2017年3月期目標水準を超えて向上

	2012年3月期 (実績)	2015年3月期 (実績)	2017年3月期 (目標水準)
投下資本利益率 ^(※) (ROIC)	2.7%	① 8%	10%以上
営業利益率	4.2%	② 11.9%	10%以上
フリーキャッシュフロー (営業CF+投資CF)	△ 48億円	272億円	700億円以上
自己資本比率	4.6%	② 32.9%	30%以上

2015/5/8 No data copy / No data transfer permitted

(※) 投下資本利益率 (ROIC) = Return (税引き後営業利益) / IC (株主資本+有利子負債) 13

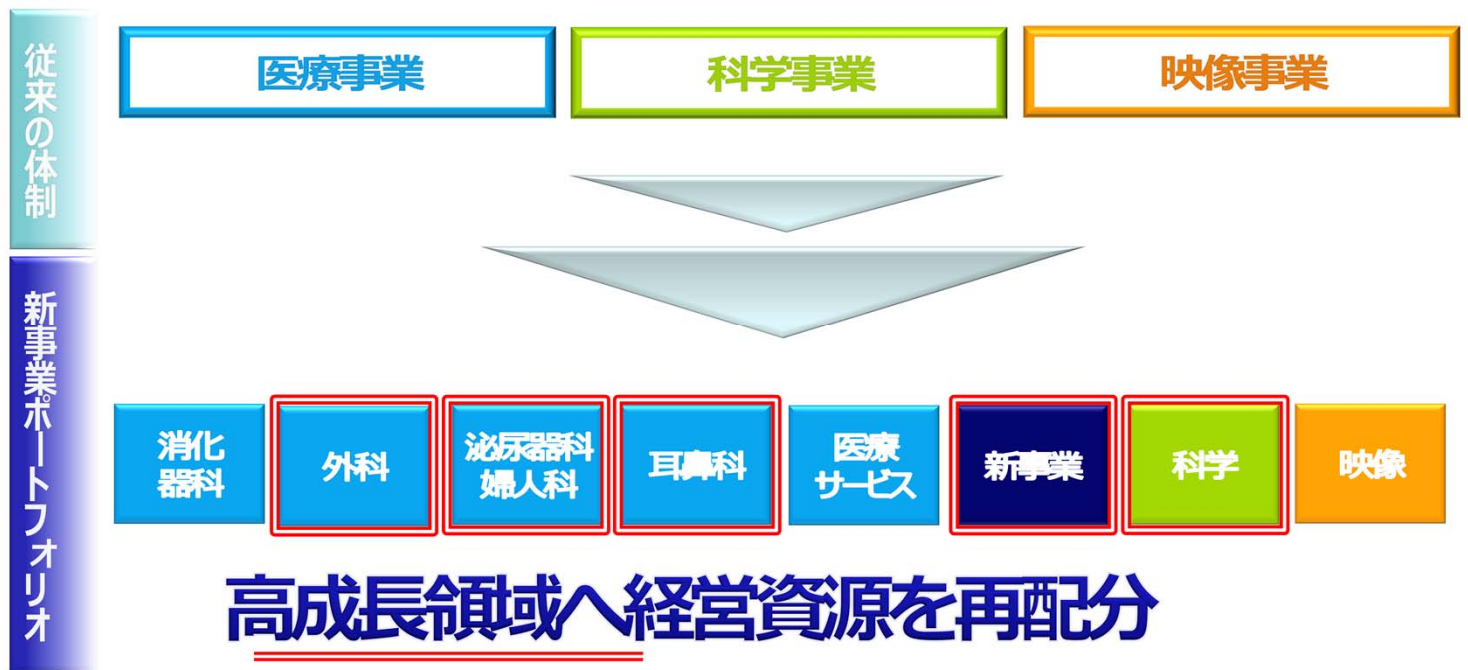
- 中期ビジョンで掲げた評価指標から見ても順調な進捗です。
- 資本の効率的な活用を示すROICは主力の医療事業が好調な業績を計上し、連結営業利益を押し上げたことや、有利子負債の圧縮などにより、約8%まで回復しました。
- 事業の収益性を示す営業利益率は、11.9%となり、目標としていた10%を既に超えています。健全性を示す自己資本比率も、2015年3月期の当期純損失を吸収し、当面の目標としていた30%を超えました。

高成長領域へ経営資源を再配分

1. 医療事業の拡大 / 戦略投資の成果
2. 映像事業から成長領域へ経営資源を再配分

- さて、こちらが、中期ビジョンの進捗状況を踏まえた、2015年度の経営方針です。
- 来期、2016年4月にスタートする次期中期経営計画を見据え、現在の中期経営計画の総仕上げを行ないたいと思います。
- この3年間で進めてきた事業ポートフォリオ改革をさらに加速し、より高成長が期待される領域へ経営資源を再配分していきます。
- ポイントは、中核である医療事業への経営資源投下をさらに強化していくことと同時に、昨年まで進めてきた戦略投資の成果を実現すること。
- もう一つは、事業における最大の課題である映像事業のリソースを他の成長領域へシフトしていくことです。

経営リソースの再配分



2015/5/8 No data copy / No data transfer permitted

15

- 考え方としては、こちらのスライドに示した通りです。
- まず、医療事業では消化器内視鏡に並ぶ事業基盤を構築するため、成長が期待される医療事業の中でも、特に外科分野に焦点を当て投資をして参りました。これに加え、拡大余地の高い泌尿器科・婦人科、耳鼻科へ経営資源を再配分します。それぞれ高い市場性があり、成長が期待できる領域ですが、これまでは十分な投資や体制整備が行なわれておりませんでした。今回、事業ユニット化することで成長ポテンシャルに見合った経営資源を適切に配分していく考えです。
- また、これらに加え、各国のインフラ投資や、電子部品業界などの需要拡大が見込まれる科学分野、さらに、新事業領域では、映像技術に関連した事業創出が見込まれる分野、医療周辺分野に積極的に経営資源を投入し事業拡大を図って参ります。
- この、新事業の取り組みについてもう少し具体的にご説明します。

新事業への投資

映像技術領域

映像事業で培われた技術を活かし、ソリューションを提供

- 製造市場
- 自動車市場 等

医療領域

医療事業と親和性の高い分野のインキュベーションを図る

- 整形外科領域
- 再生医療領域 等

- 新事業への投資は、当社が成長を持続していくために、このタイミングで実施すべきものと考えています。
- 現在持っている映像の人的、技術的に優れた資産を有効且つ積極的に新たな領域に振り向けます。
- 昨年より、映像事業内においてBtoB領域への戦略投資を行なってきましたが、ここをさらに強化し、デジタルカメラで培った最先端のレンズ・撮像技術を活用しながら、ファクトリーオートメーションなどの製造市場、車載カメラなどの自動車市場などの領域で事業拡大を目指します。既に複数の案件が具体的に動き出しており、確実に投資回収が図れるものと期待しています。将来的には、製造市場、自動車市場等に限らず、映像技術が活用できる領域に幅広く取り組んでいく考えです。
- さらに、新事業への投資は、医療領域でも既存の医療事業の強みを活かし、親和性の高い周辺領域で積極的に取り組みます。戦略上、詳しく申し上げることはできませんが、整形外科領域、再生医療領域などを念頭に強化をしていく方針です。

1. 成長性

2. 効率性

3. 健全性

- また、こうした2015年の取り組みを進める上で、特に重要視するのがこちらの、「成長性」「効率性」「健全性」の3つのポイントです。
- これは、現在、検討を進めている次期中期計画においても重要視する考え方です。

1. 成長性

医療

5分野を軸に更なる強化 / 外科分野における成長加速

新事業領域

事業機会の探索・検討による新規事業の開発

販売

事業横断的な販売力強化により、強い技術と製品を訴求

- 「成長性」については、事業領域として、これまでご説明した通り、医療に軸足を置き、既存事業の拡大を図りながら、新事業領域の探索、検討を進めていきます。
- そして、これらの成長を支えるために、今期、機能として強化した販売組織を最大限活用します。事業横断的なネットワークを使い、既存の事業だけではなく、新事業領域においても当社の強い技術と製品を訴求、販売できる体制にしていく考えです。

2. 効率性

医療・科学・映像

資産の効率活用と事業環境に
対応した戦略遂行により収益性向上

技術・製造

事業横断的にリソースを適正配分

財務

資本の効率的な活用により、高いROEの実現

3. 健全性

財務

医療機器メーカーとしての健全な資本水準

- 「効率性」については、全事業分野において、あらためて使用資産、費用の見直しを行い収益性の向上に取り組んでまいります。具体的には、棚卸資産の適正化は、全社的な課題であると認識しており、医療事業も含め、特に取り組みを強化していく考えです。
- また、全社共通のカテゴリーで使用している技術・製造のリソースも、今一度最適な配分先を検討し、再配分を行なっていきます。
- こうした、考え方にに基づき、収益性向上と使用資本の適正化を図ることで、資本効率を最大化し、ROEを高めていきたいと思っております。
- 「健全性」については、医療機器メーカーとしての健全な資本水準を中長期的に目指していく考えです。

4期ぶりに配当を再開

配当案	年間
2015年3月期	10円
2016年3月期	17円

< 資本配分の基本方針 >

1. 医療事業を中心に成長投資を優先
2. 医療企業の事業特性に合わせた資本水準

- 最後に株主還元です。2015年3月期末の復配を予定していますが、まだまだ不十分な水準であるということは認識しています。
- 資源配分の基本的な考え方ですが、株主価値最大化のために、優先すべきは医療事業を中心とした成長投資であると考えています。
- 同時に、先ほども申し上げた通り、医療事業を行なう企業の特徴に合わせた資本水準の早期確保も重要です。
- これらのバランスとタイミングを勘案しながら、配当については徐々に皆様の期待に応えられる水準に向上させて行きたいと思えます。
- 引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

OLYMPUS

參考資料

【参考資料】 2016年3月期 連結業績見通し（上期／下期）

(単位：億円)	2015年3月期 (実績)		2016年3月期 (見通し)		前年同期比 (%)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	3,550	4,097	3,900	4,200	+10%	+3%
営業利益 (営業利益率)	384 (10.8%)	525 (12.8%)	450 (11.5%)	550 (13.1%)	+17%	+5%
営業外収支	△ 88	△ 94	△ 80	△ 60	-	-
経常利益 (経常利益率)	297 (8.4%)	431 (10.5%)	370 (9.5%)	490 (11.7%)	+25%	+14%
当期純利益 (当期純利益率)	223 (6.3%)	△ 311 (-)	240 (6.2%)	320 (7.6%)	+8%	-

【参考資料】 2016年3月期 セグメント別業績見通し（上期／下期）

(単位：億円)		2015年3月期（実績）		2016年3月期（見通し）		前年同期比（%）	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期
医療	売上高	2,568	3,016	2,980	3,170	+16%	+5%
	営業利益	546	703	650	720	+19%	+2%
科学	売上高	467	572	500	600	+7%	+5%
	営業利益	13	56	20	60	+54%	+7%
映像	売上高	401	437	350	350	△ 13%	△ 20%
	営業利益	△ 46	△ 93	0	0	-	-
その他	売上高	114	72	70	80	△ 39%	+11%
	営業利益	7	5	△ 65	△ 55	-	-
全社・消去	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	△ 136	△ 146	△ 155	△ 175	-	-
連結合計	売上高	3,550	4,097	3,900	4,200	+10%	+3%
	営業利益	384	525	450	550	+17%	+5%

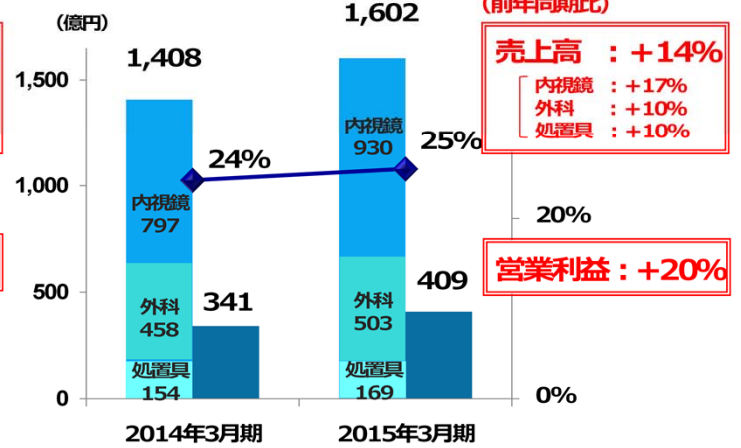
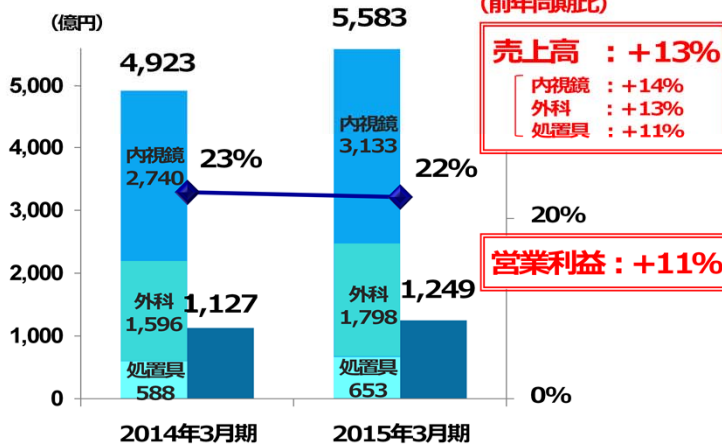
【参考資料】 2015年3月期実績 医療事業

通期 (4-3月)

4Q (1-3月)

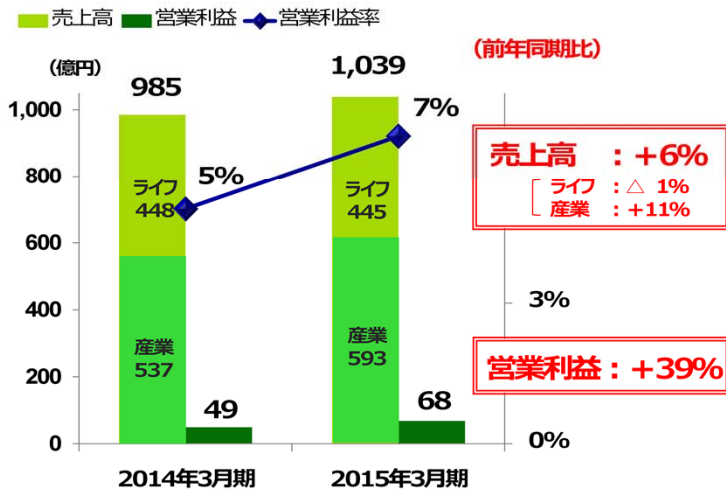
■ 売上高 ■ 営業利益 ◆ 営業利益率

■ 売上高 ■ 営業利益 ◆ 営業利益率

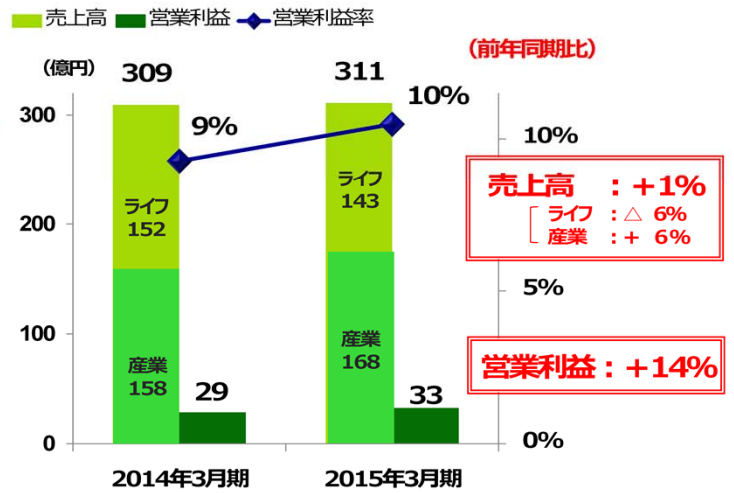


【参考資料】 2015年3月期実績 科学事業

通期 (4-3月)

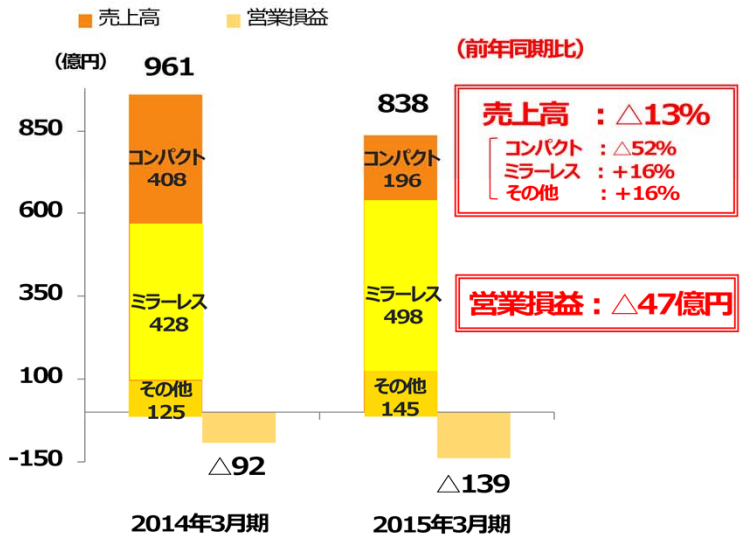


4Q (1-3月)

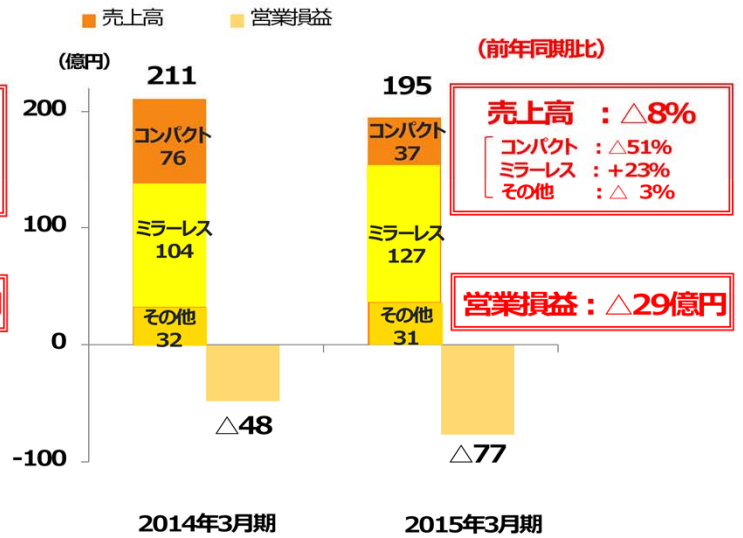


【参考資料】 2015年3月期実績 映像事業

通期 (4-3月)

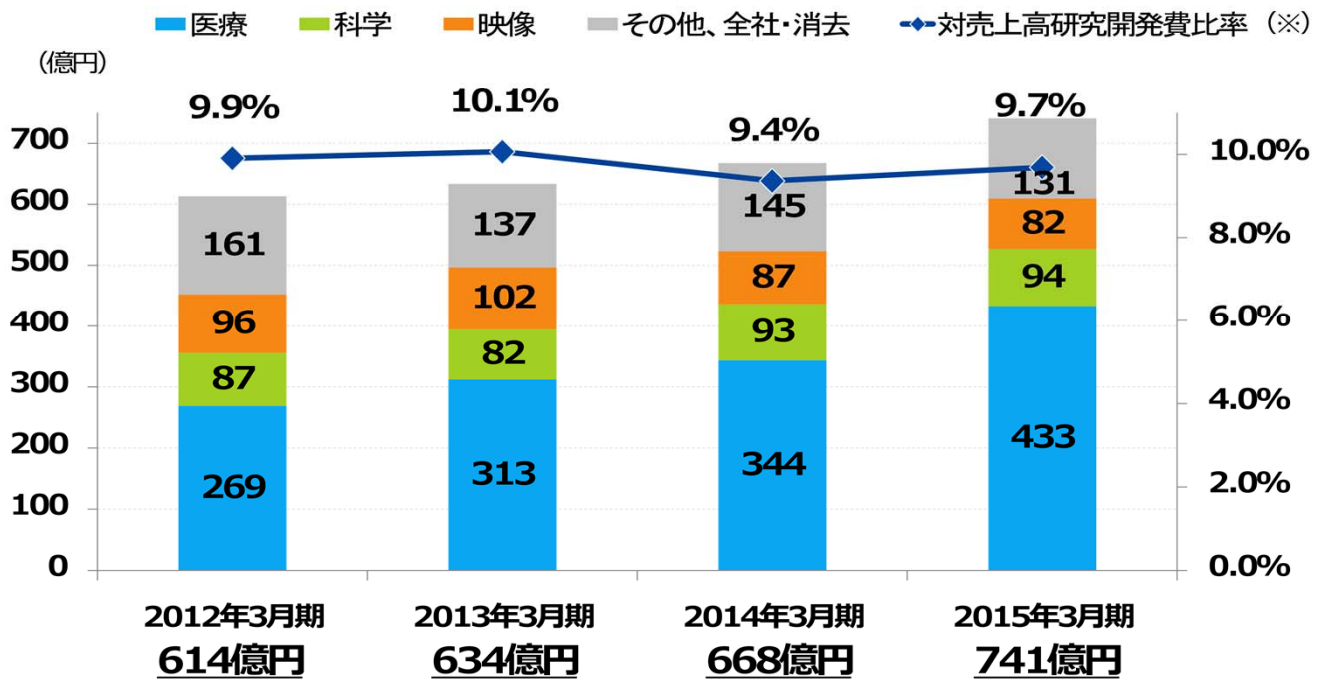


4Q (1-3月)

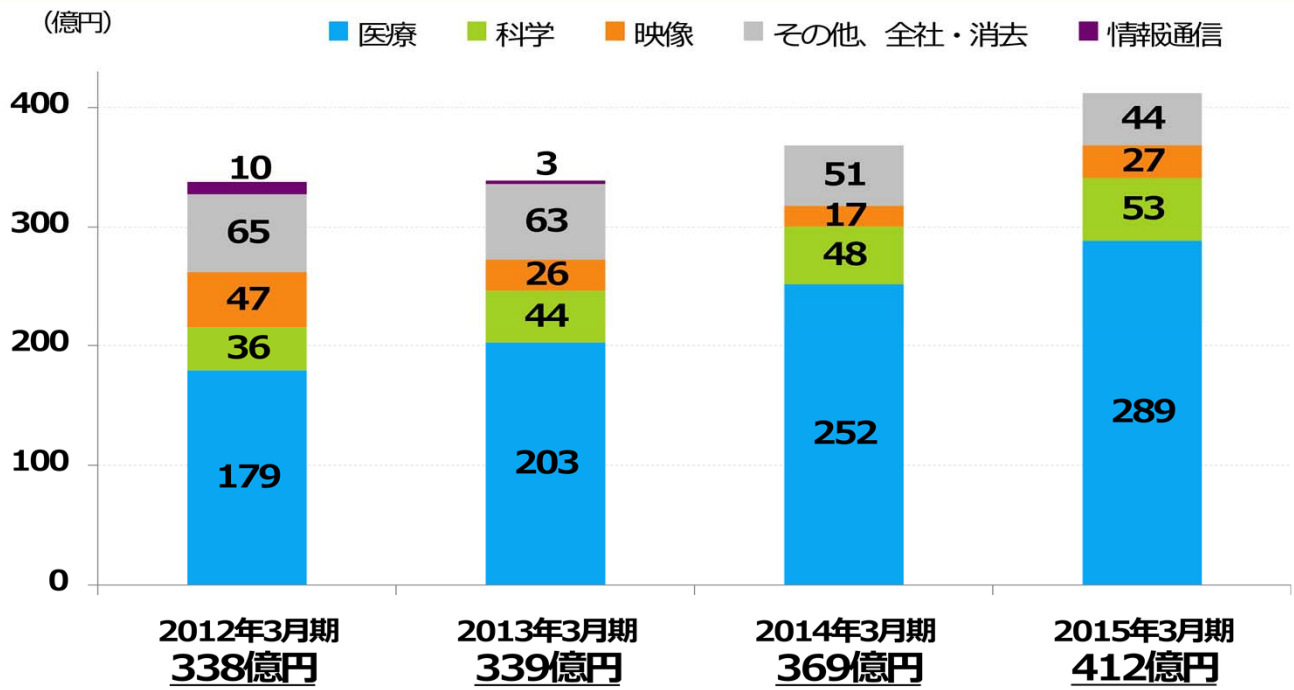


【参考資料】 研究開発費

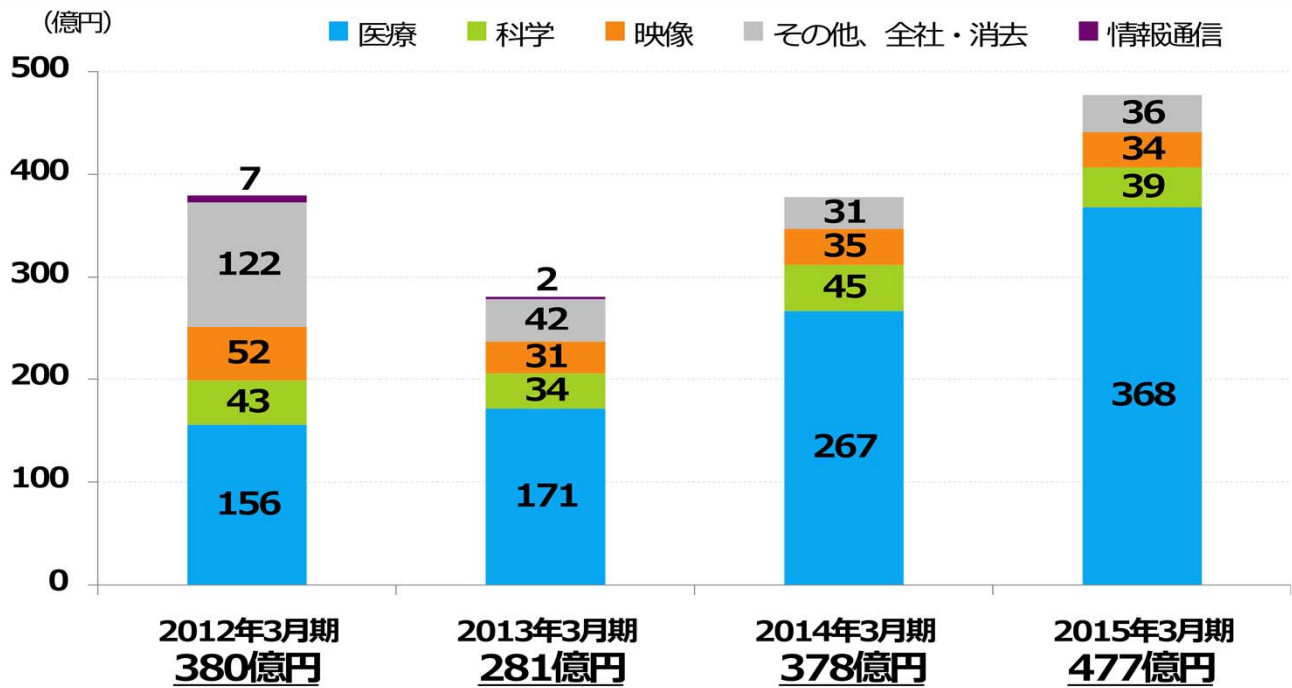
(※) 情報通信事業の売上高を除いた数値



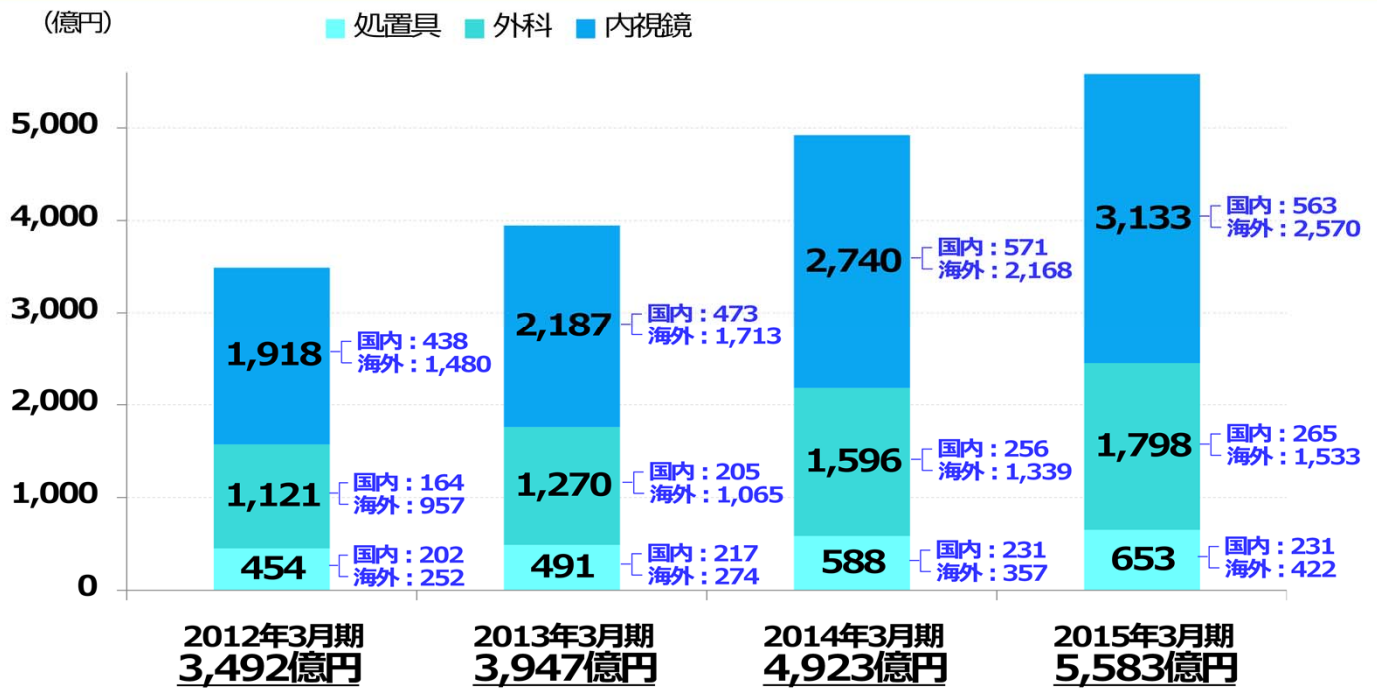
【参考資料】減価償却費



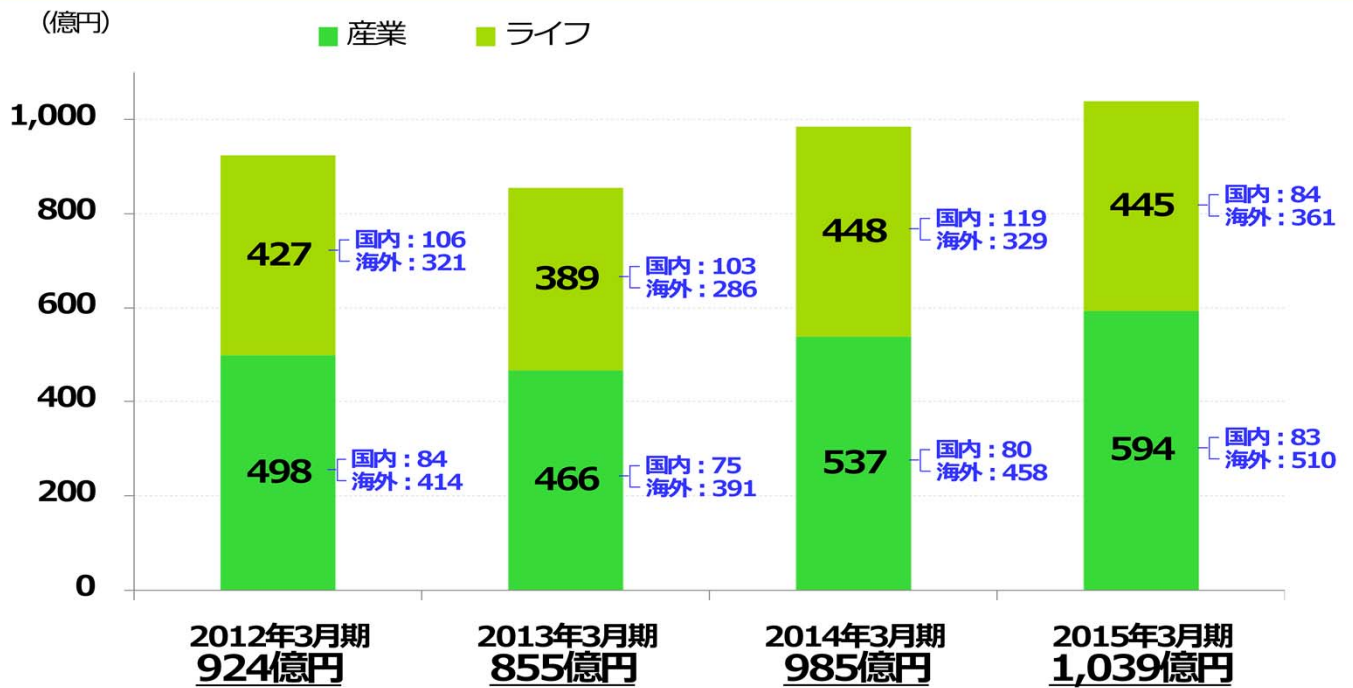
【参考資料】設備投資



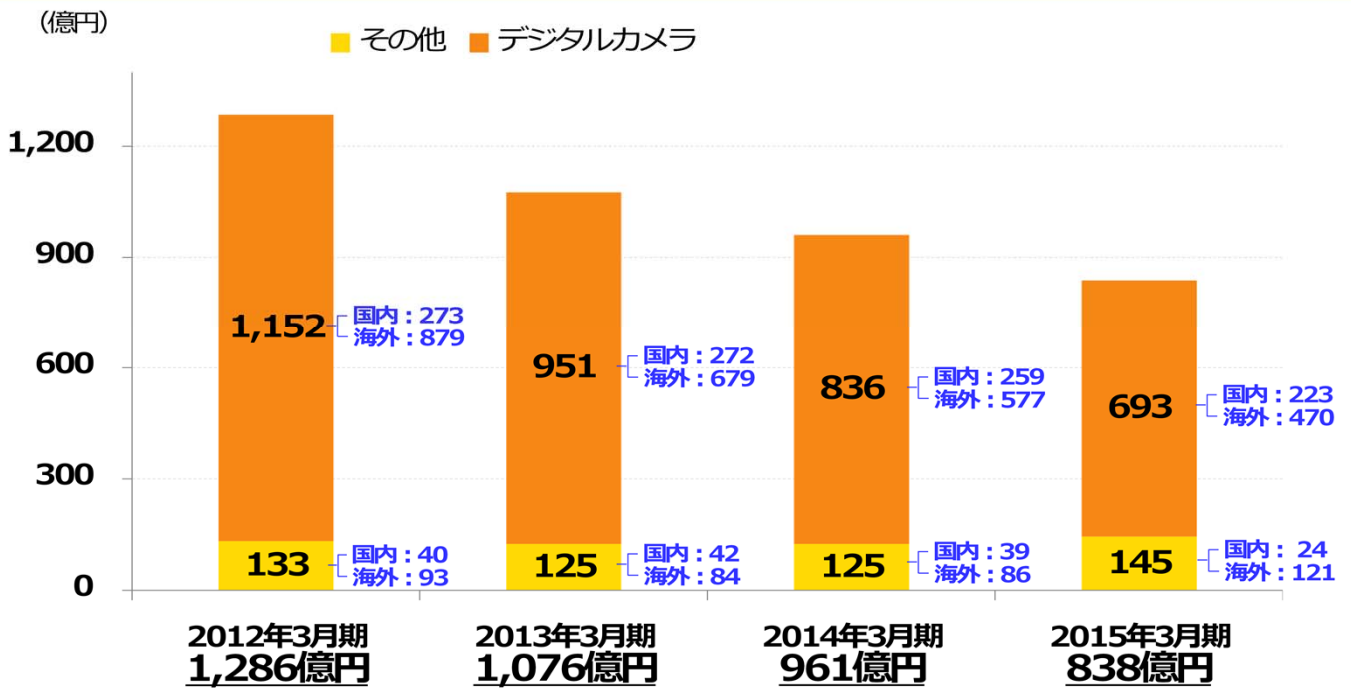
【参考資料】 分野別売上高 (医療)



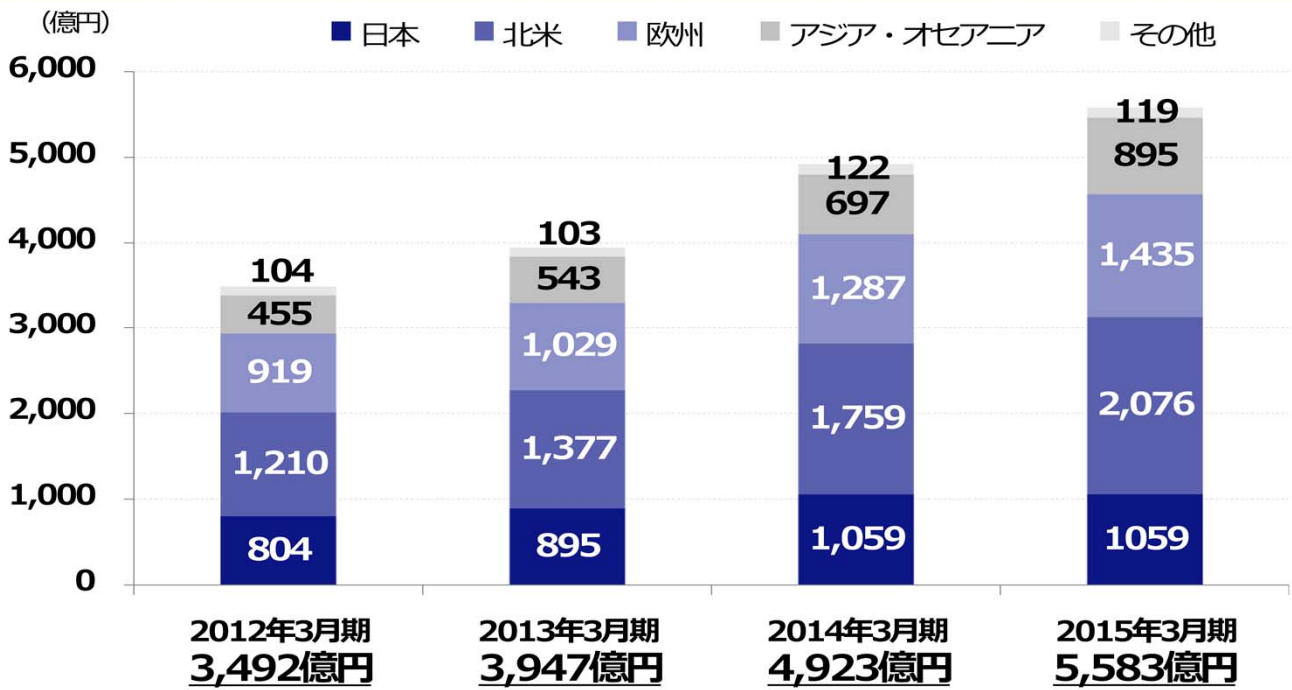
【参考資料】 分野別売上高 (科学)



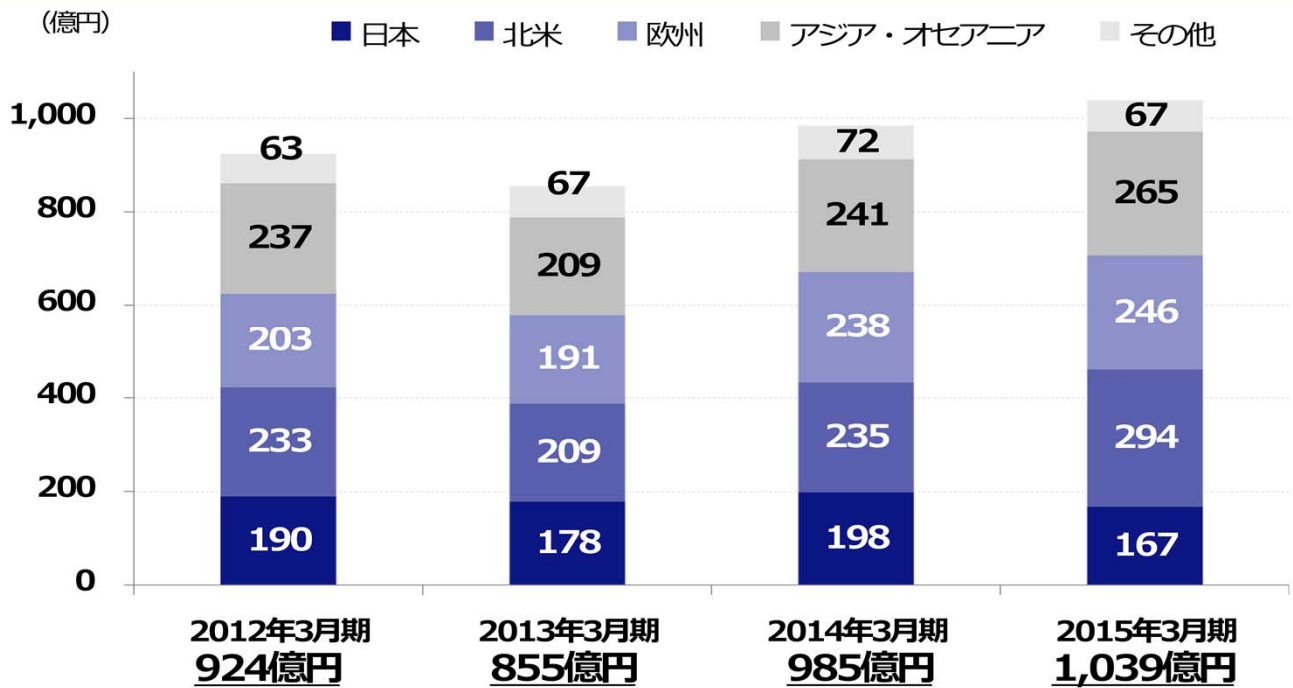
【参考資料】 分野別売上高 (映像)



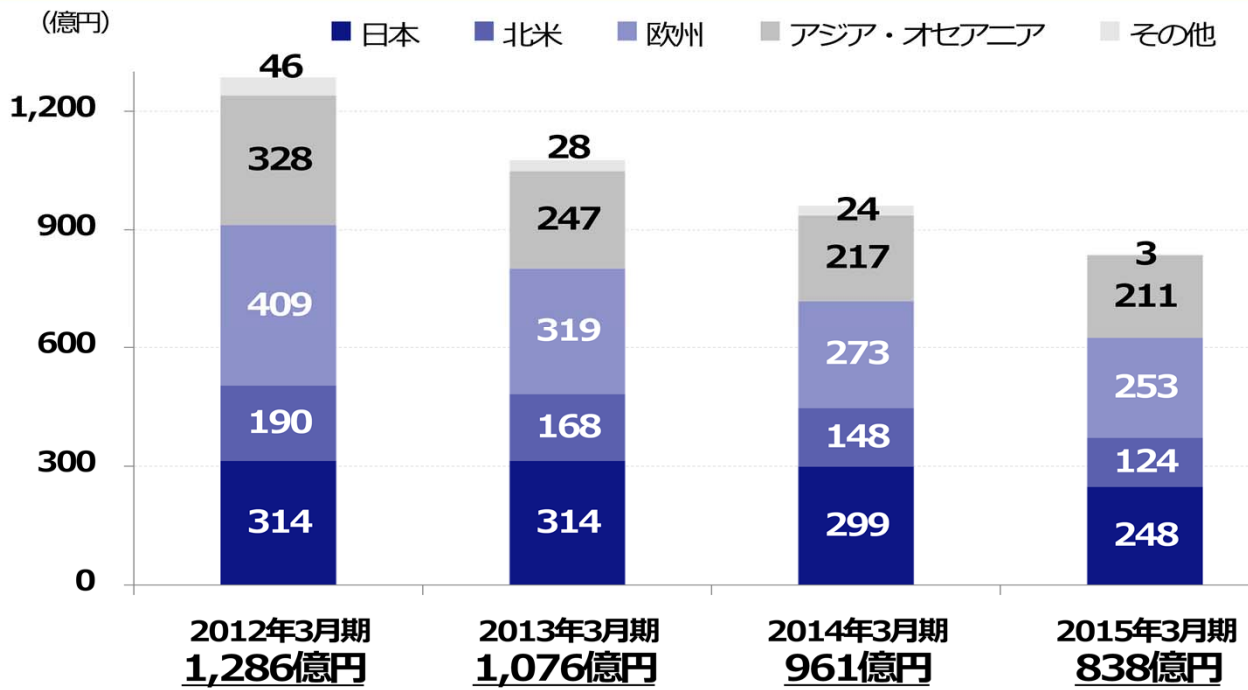
【参考資料】 地域別売上高 (医療)



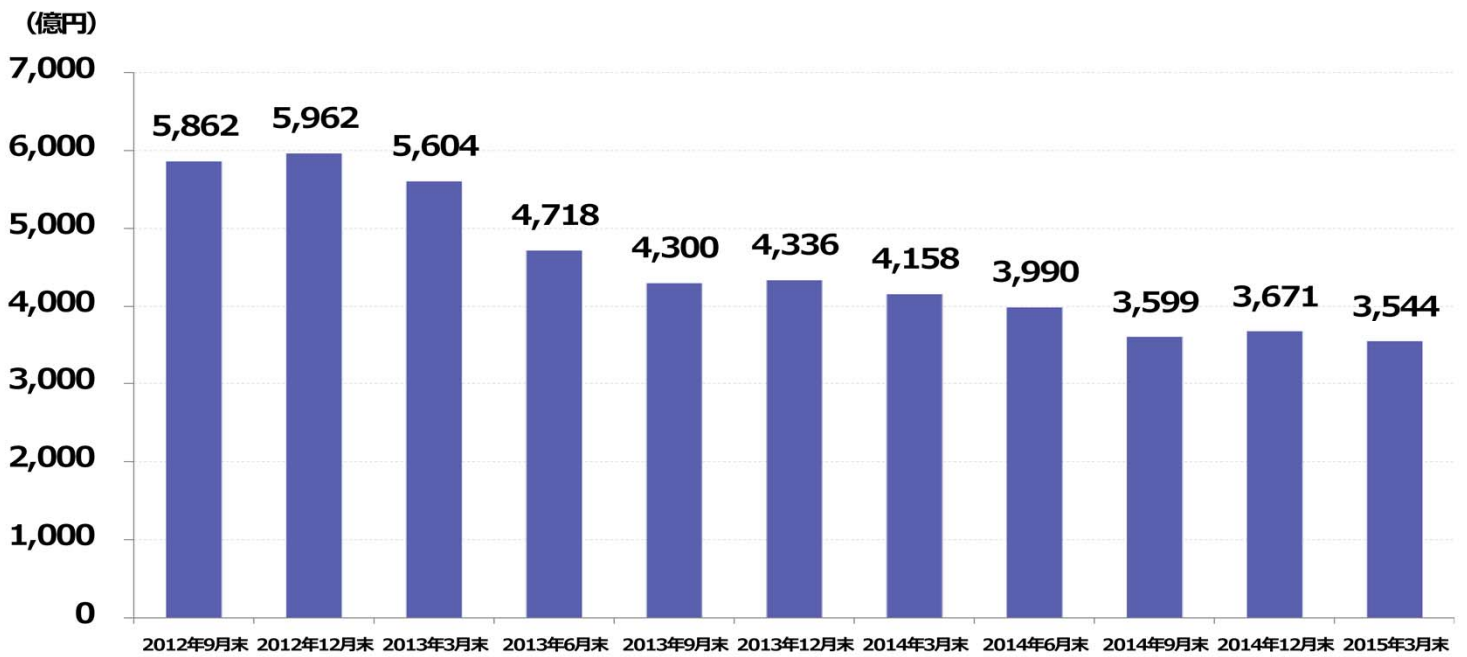
【参考資料】 地域別売上高 (科学)



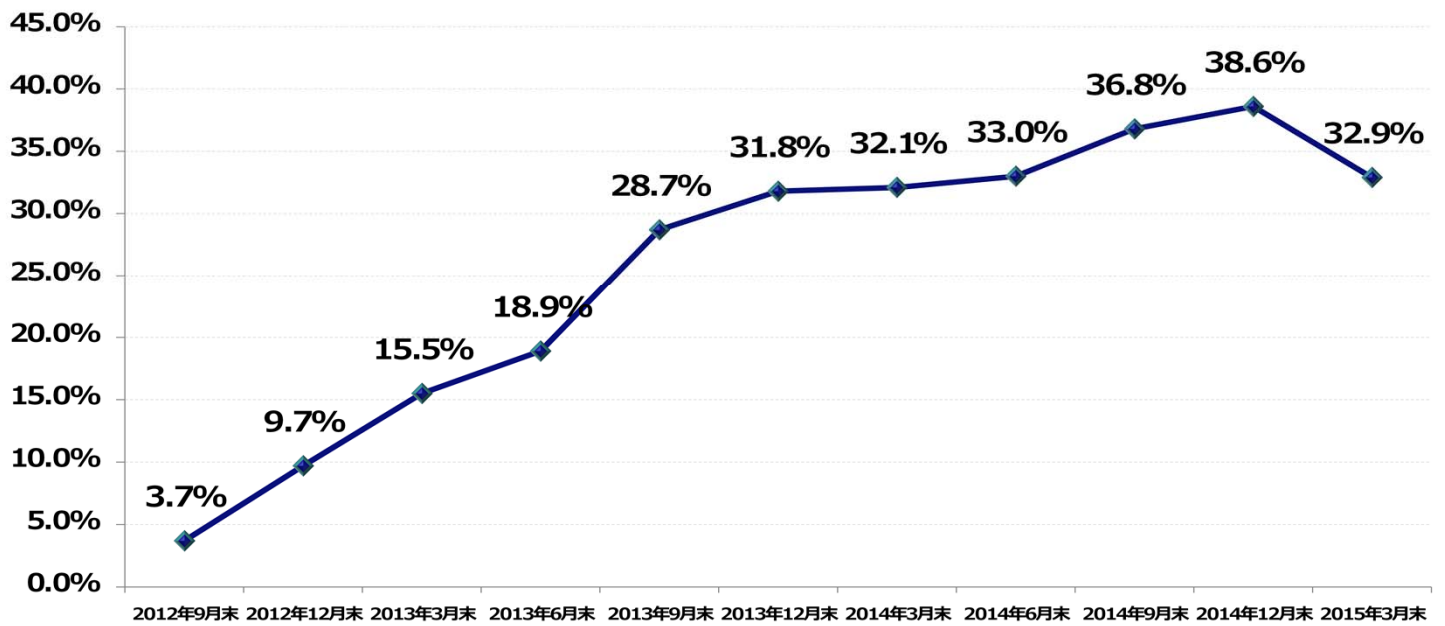
【参考資料】 地域別売上高 (映像)



【参考資料】 有利子負債



【参考資料】 自己資本比率



OLYMPUS

- 本資料のうち、業績見通し等は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいたものであり、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が目標と大きく異なる結果となる可能性があります。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。